



極めて重要な世界プラスチック条約の策定に向けた政府間交渉を前に、 3,000 社以上の企業がプラスチックへの影響を初めて開示

- ▶ グローバルで 3,162 社が、世界的な環境情報開示プラットフォームである CDP を通じて、初めてプラスチック関連データを開示しました。
- ▶ ユニリーバや住友化学などの大手企業が、問題視されているプラスチックの生産、使用、廃棄に関する情報を開示しました。
- ▶ 今回の発表は、国連加盟国の各 government 代表団がプラスチック汚染に関する法的拘束力のある国際文書（条約）の策定に向けた第 3 回政府間交渉委員会 (INC-3)（5 回開催される国際交渉委員会の第 3 回交渉）のためにナイロビに集結することに合わせて行われます。
- ▶ また、運用資産額 3 兆 5,000 億米ドルを超える 48 の金融機関が、世界プラスチック条約に企業情報開示の義務化を盛り込むことを求める各 government 宛の公開書簡に署名しました。
- ▶ これは、世界プラスチック条約の一部としてプラスチック関連の情報開示を義務化することに対する市場の支持を示すものであり、目標に対する進捗状況を追跡するために不可欠なものです。

2023 年 11 月 13 日、英国・ロンドン：

時価総額 31 兆米ドルを超える上場企業を含む 3,000 社を超える企業が、グローバルな環境情報開示プラットフォームである CDP を通じて、プラスチックの生産と使用に関する情報を初めて開示しました。本件について、国連加盟国が 11 月中旬ナイロビで、歴史的な世界プラスチック条約の第 3 回交渉に臨むことを受けて発表しました。

プラスチックモジュール導入初年度の今年、企業は問題視されているプラスチック（プラスチックポリマー、耐久性のあるプラスチック、プラスチック包装材）のバリューチェーン全体における生産、使用、廃棄について報告するよう要請されました。開示企業にはユニリーバや住友化学などの大手企業が含まれ、対象は影響の大きいセクターとしてエレクトロニクス、食品・飲料加工から化学、鉱業に至ります。

自然界でプラスチック汚染と無縁な地域はないにもかかわらず、プラスチック産業はいまだに透明性や規制が十分ではありません。世界プラスチック条約は、プラスチック汚染の危機に包括的に対処するための法的拘束力のある国際文書（条約）を作成することによって、これを是正しようとしています。その交渉における議論のひとつが、各国の状況のモニタリングと報告のためのツールとして、企業による情報開示の義務化を盛り込むことです。

CDP ポリシー担当グローバルディレクター、ピエトロ・ベルタッティ：

「世界プラスチック条約の交渉における、企業のプラスチック情報開示の義務化についての議論に大変期待しています。情報開示は条約の目的を達成するために不可欠ですが、効果的に実施するためには義務化されなければなりません。情報開示の義務化によって抜け穴を防ぎ、民間セクターの行動を促進するエビデンスに基づいたインパクトのある政策を各国政府が策定することができるようになります。

また、昨今の非常に競争の激しいビジネス環境において、企業にとって公平な競争環境を作り出し、プラスチック汚染という観点から見た自社の影響や直面するリスクや機会、そしてどういった行動を起こすべきであるかを理解することができます。」

プラスチック関連の情報開示に対する民間セクターの支持の高まりは、企業や投資家に与える危機の直接的な影響を反映しています。プラスチック汚染と廃棄物は、重大な財務的、物理的、法的、規制的、風評的リスクをもたらします。情報開示は、こうしたリスクを管理し、もたらされる機会を得るために必要な行動を理解するために不可欠です。

金融機関もまた、プラスチックの情報開示に関する規制を求める声を上げています。Coller Capital and Green Century Funds を含む、運用資産額3兆5,000億米ドルを超える48の金融機関が各国政府に宛てた公開書簡に署名し、世界プラスチック条約に企業情報開示の義務化を盛り込むことを求めました。

Coller Capital、ESG&サステナビリティ部門責任者、アダム・ブラック：

「企業のプラスチックフットプリントに関するリスクと機会を理解することには価値があります。プラスチック関連の情報開示は、投資の意思決定を強化し、投資後のエンゲージメントをより充実したものにできると考えています。この重要なイニシアチブをプライベート・マーケットの観点から支援できることを誇りに思います。」

世界プラスチック条約の一部として、企業の情報開示の義務化を求める48の主要金融機関の呼びかけは、融資先企業に関する一貫性のある比較可能なプラスチック関連情報を必要とする彼らの切実なニーズを反映したものだといえます。このデータがあれば、金融機関は融資先企業がバリューチェーン全体にわたってプラスチックのフットプリントを評価・管理していることを確認し、条約の目的に沿った形に資本の流れを変えることができます。INC-3開催に先立ち、企業と投資家の双方から情報開示の義務化が支持されたことは、交渉担当者に強力なメッセージを送ることになるはずです。

ピエトロ・ベルタッティは次のように続けて述べています。

「3,000社を超える企業によるCDPを通じたプラスチック関連の情報開示は、当たり前のこととしてプラスチック汚染と廃棄物対策が行われる正しい方向への大きな第一歩です。しかしながら、自主的な行動だけでは十分ではありません。プラスチックの消費量が増加し、プラスチック生産による温室効果ガス排出量が2060年までに倍増すると予想される中、企業は透明性を確保し、プラスチック汚染と廃棄物根絶にどのように貢献するか説明責任を果たさなければなりません。

交渉担当者は3,000社以上の企業と金融機関が送った強力なメッセージに耳を傾け、情報開示の義務化に関する条項が世界プラスチック条約の重要な柱として位置づけられるようにならなければなりません。」

CDP [プラスチック情報開示](#)初年度の全分析結果は、2024年春に発表される予定です。CDPはエレン・マッカーサー財団、ピュー・チャリタブル・トラスト、ミンデルー財団、WWFと協力し、気候変動に匹敵するプラスチック情報開示の仕組みを構築していきます。

以上

編集者への注記

CDPプラスチック情報開示：

- ▼ 2023年、6,473社がCDP水セキュリティ質問書を通してプラスチック関連情報の開示要請を受けました。
- ▼ 企業は、最も問題視されているプラスチック（プラスチックポリマー、耐久性のあるプラスチック、プラスチック包装材）の生産と使用に関する情報開示を求められました。プラスチックモジュールでは、プラスチックのマッピング、環境への潜在的影響、事業に対するリスク、目標が取り上げされました。また、特定のプラスチック関連活動を行う企業向けに、総重量、原材料含有量、循環可能性に関する質問もあります。詳細につきましては、こちらをご覧ください。
- ▼ CDP、ピュー・チャリタブル・トラスト、ミンデルー財団、WWF、エレン・マッカーサー財団は、プラスチック汚染問題の解決に向け、CDPのグローバルな環境情報開示システムの拡大に向けて協力して取り組んでいます。エレン・マッカーサー財団のグローバル・コミットメントを含む既存の枠組みを基盤として、今後数年間で、炭素に匹敵するプラスチック情報開示の仕組みを構築し、プラスチック関連情報開示が企業経営における意思決定に反映され、ビジネスの規範となることを目指しています。私たちは共に、情報開示を通じて得られる透明性と説明責任を活用し、企業、投資家、政府、規制当局がプラスチック汚染と廃棄物根絶に向けた行動を大きく推進していきます。これは、地球環境と人々の健康を保護し、1.5°C目標の実現と、世界的なネイチャーポジティブ経済への移行に不可欠なものです。

世界プラスチック条約：

- ▶ 世界プラスチック条約に関する詳細はこちらをご覧ください。 [What you need to know about the plastic pollution resolution \(unep.org\)](#)

プラスチックが民間セクターに与える影響：

- ▶ ミンデルー財団は、プラスチック汚染に起因する企業債務の短期的なエクスポージャー(2022年～30年)は重大であり、200億米ドルを超える可能性が高いと推定しています。
- ▶ 多くの国で規制が実施または強化され続けているため、もし政府が、予想される廃棄物量やリサイクル率で廃棄物管理コストを負担するよう要求した場合、企業は年間1,000億米ドルの財務リスクにも直面することになります。また、社会的な信用を失う可能性もあります。
- ▶ 規制当局の開示によると、2022年にはアマゾン、エクソンモービル、マクドナルドを含む6社が、プラスチック削減への取り組みについてさらなる開示を求める株主請願に直面しました。また2022年12月には、CDP署名機関であるCardano ACTIAM、Boston Common Asset Management、Triodos Investment Management、Robecoを含む55の金融機関がプラスチック・ソリューション投資家連盟を結成し、プラスチック汚染がもたらす脅威について上場企業に働きかけています。

本件に関するお問い合わせ:

日本：CDP Worldwide-Japan 広報担当 | press.japan@cdp.net

グローバル：Emma Thomas | emma.thomas@cdp.net

CDPについて：

CDPは、企業や自治体の環境情報開示のための世界的なシステムを有する国際的な非営利団体です。2000年の設立以来、CDPは資本市場と企業の購買力を活用することで、企業が環境影響を開示し、温室効果ガスを削減し、水資源や森林を保護することを促進する取組みを先導してきました。現在では130兆米ドル以上の資産を保有する740を超える署名金融機関と協働しています。2023年には、世界の時価総額の3分の2に相当する23,000社以上、そして1,100以上の自治体を含む、世界中の25,000を超える組織がCDPの質問書を通じて環境情報を開示しました。CDPはTCFDに完全に準拠した質問書に基づく世界最大の環境データベースを有し、CDPスコアはネットゼロ、持続可能でレジリエントな経済を構築するために投資や調達の意思決定に広く活用されています。CDPは、科学に基づく目標設定イニシアチブ(SBTi)、We Mean Business連合、The Investor Agenda(機関投資家の気候変動対策推進イニシアチブ)、NZAMI(ネットゼロ・アセットマネジャーズ・イニシアチブ: Net Zero Asset Managers Initiative)の創設メンバーです。詳しくはwww.cdp.netにアクセス、もしくは@CDPのX(旧ツイッター)のフォローをお願いします。